

記入例（4月以降も大学生年代のお子様を引き続き養育する場合）

様式第4号（第2条・第3条関係）

児童手当の受給者について記入してください。（児童手当振込口座の名義人）

額改定認定請求書
額 改 定 届

記号番号：
受給者コード

提出年月日
令和 〇・〇・〇

※受付確認年月日
令和 ． ．

伊丹市

氏名（法人名等）
伊丹 太郎

住所
〒664 - 8503
兵庫県伊丹市〇〇 〇-〇-〇
電話 070 (〇〇〇〇) 〇〇〇

性別 男 女 生年月日 昭和 51 ． 1 ． 1
平成

職業
ア 被用者
イ 公務員
ウ 被用者等でない者

加入している
公的年金制度
の種別
ア 厚生年金保険
※以下の共済組合の組合員
は括弧内に記入してください。
（ ） 独立学校教職員共済
（ ） 国家公務員共済
（ ） 地方公務員等共済

増 額 又 は 減 額 の 別
増 額 ・ 減 額

増 額 又 は 減 額 の 原 因 と な る 児 童

氏名	続柄	生 年 月 日	同居・ 別居の別	海外留学をして いる場合の 出国年月	住所	監護の 有無	生計 関係	※児童との関係 で、該当する 場合に〇印
		平成 令和	同 ・ 別	令和 年 月		有 ・ 無	・ 同一 ・ 維持	・ 未成年後見人 ・ 父母指定者 ・ 同居父母
		平成 令和	同 ・ 別	令和 年 月		有 ・ 無	・ 同一 ・ 維持	・ 未成年後見人 ・ 父母指定者 ・ 同居父母
		平成 令和	同 ・ 別	令和 年 月		有 ・ 無	・ 同一 ・ 維持	・ 未成年後見人 ・ 父母指定者 ・ 同居父母

増 額 又 は 減 額 の 原 因 と な る 児 童 の 兄 姉 等
(18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)

氏名	続柄	生 年 月 日	同居・ 別居の別	海外留学をして いる場合の 出国年月	住所	監護相 当の有無	生計費 負担の有無
伊丹 楓	子	平成 19 ． 5 ． 1	同 ・ 別	令和 年 月		有 ・ 無	有 ・ 無

増 額 し た 理 由
ア 出生
イ その他（ 監護・生計関係が発生 ）

減 額 し た 理 由
ア 死亡した
イ 監護しなくなった
ウ 生計を同じくしなくなった
エ 生計を維持しなくなった
オ 日本国内に住所を有しなくなった
（留学を理由とするものを除く）
カ 未成年後見人でなくなった
キ 児童の兄弟等を監護相当の世話をしなくなった
ク 児童の兄弟等の生計費の負担をしなくなった
ケ 父母指定者でなくなった
（児童の生計を維持する父母等の帰国）
コ 児童自立生活援助を受け、里親等に委託され、又は児童福祉施設等に入所若しくは入院するに至った
サ 児童と同居しなくなった
（単身赴任の場合を除く）
シ その他（ ）

事 由 の 発 生 し た 年 月 日
令和 8 ． 4 ． 1

備 考

※ 認 定 ・ 改 定 ・ 却 下
令和 ． ．

※ 認 定 ・ 改 定 年月
令和 ． ．

※ 手 当 月 額
3歳未満分
3歳以上分
計
円
円
円

年金照会 要
住所照会 要
データ 確認 決裁

「監護相当・生計費の負担についての確認書」もあわせて提出をしてください（裏面に記入例あり）

【受給者・配偶者等共通】
下記の表を参考に、あてはまる項目を選択してください。

民間企業、独立行政法人等に勤めている	ア 被用者
正規職員として行政機関に勤めている	イ 公務員
自営業、無職等	ウ 被用者等でない者

今年度末で高校を卒業、もしくは、大学生年代で学校を卒業し、引き続き養育をするお子様を記入してください。

住民票上、受給者と別居している場合は、住所を記入してください。（記入例は同居の場合）

実際に提出する日を記入してください。

◎ ※印の欄は、記入しないでください。
◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。